

◎「(仮称)愛野幼保園整備計画」は

問 民設民営、認定こども園の地元説明会は実施され理解されたのか、「公設公営」ではいけないのか。

答 特色ある教育活動や経営ができるなどメリットもあり、財政負担の軽減にもつながるので民設民営で整備を進めたいと考えている。地元や保護者にも事業の方針について説明したところである。公設公営という地元からの要望があることは承知している。

◎「都市計画税」0.3%の課税区域は

問 磐田市では「市街化区域」と「市街化調整区域」が区分され、農村部には課税されず、袋井市では非線引きにもかかわらず全域課税とあるがなぜか。

答 必要な都市計画事業を計画的に実施するための財源として課税が必要か否かを判断した。税率及び課税区域を検討した結果、税率0.3%、課税区域は袋井市全域の都市計画区域(農用地区域及び用途地域以外の農地(田・畑)を除く。)とした。



用途地域からはずれる農用地

◎市営住宅、民間アパートを活用できないか

問 老朽化が進む市営住宅に対し、民間の空アパートを利用することはできないか。

答 活用について必要と考えているが、建設年度や構造の違いによる家賃設定など管理上も問題が予想され難しいと考えている。地域それぞれの特質もあるので本市にあった公営住宅のあり方を検討したい。

◎教育長の教育方針をうかがう

問 教育長に就任し、3ヶ月を過ぎての感想と、今後の教育行政の進め方についての所信を伺いたい。

答 教育の原点は「人づくり」である。子どもや保護者、現場

の声をしっかり聞きながら教育行政を進めていきたい。また、各校・園では、校長等を中心に教職員がよりよい環境づくりに取り組んでいるので、これができる限り支援していきたい。



田町市営住宅